

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	いなPAY食料品支援ポイント等発行事業	①食料品の物価高騰に対する特別加算事業として、スーパー等の食料品取扱店舗のみで使える商品券を市民1人あたり4,000円分発行する。 ②③デジタル商品券又は紙の商品券132,500円×1人あたり4,000円=530,000千円及び事務委託費86,500円のうち重点交付金分として516,000円を計上、一財100,500を併せた事業費総額は616,500円 ④市民	R8.1	R8.3
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	タクシー事業者燃料費等高騰対策補助金	①原油価格高騰等に苦しむ市内のタクシー事業者に対して、原油価格高騰の影響を緩和するとともに、地域に不可欠な交通手段となっているタクシー事業の運行維持を図るため、車両保有台数に応じた補助金を交付する。 ②市内に営業所を置くタクシー事業者に対する補助金 ③総事業費900千円 タクシー車両1台あたり15千円×60台 ※交付金の積算にあたっては、燃料価格の高騰分から国庫によるタクシー事業者に対する燃料価格激変緩和と対策事業支援相当分を控除した額として「タクシー車両1台あたり15千円」を設定 ④市内に営業所を置くタクシー事業者3社が保有するR7.4月時点の総車両台数60台	R7.4	R7.6
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	「令和7年度いなPAY商品券」発行事業	①地域経済の活性化、物価高騰に対する生活者支援を行うため、30%のプレミアム付きデジタル商品券を発行する。 ②③デジタル商品券30,000セット×プレミアム分3,000円=90,000千円ー県げんき補助金21,000千円=69,000千円及び事務委託費37,900千円のうち重点交付金分として19,796千円を計上、一財87,104千円、その他321,000千円を併せた事業費総額は427,900千円 ・その他内訳 県げんき補助金 21,000千円 ・商品券販売金 30,000セット×1万円=300,000千円 ④市民	R7.5	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的な打撃を受けた市内中学生の保護者の経済的な負担軽減を図るために、令和7年4月分から令和8年3月分までの給食費について徴収を免除する。なお、教職員等の給食費は含まない。 ②給食費の減免に係る費用 ③補助内訳 ・単独調理場 77,550千円 R7.4～R7.7分(70日分) 2,753人 延食数 192,710食×給食単価340円 R7.9～R8.3分(122日分) 290人 延食数 35,380食×給食単価340円 ・共同調理場 152,136千円 R7.4～R7.7分(70日分) 778人 延食数 54,460食×給食単価325円 R7.9～R8.3分(122日分) 3,241人 延食数 395,402食×給食単価340円 合計 229,686千円 ④市内中学生の保護者	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食における食物アレルギー対応補助事業	①食物アレルギーのため、学校給食の提供を受ける代わりに、毎食弁当を持参する市内中学生の保護者に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的な負担軽減を図るため、令和7年4月分から令和8年3月分までの学校給食費支援事業相当分を補助する。なお、教職員等は対象に含まない。 ②補助金 ③補助内訳 ・単独調理場 202千円 R7.4～R7.7分(70日分) 5人 延食数 350食×給食単価340円 R7.9～R8.3分(122日分) 2人 延食数 244食×給食単価340円 ・共同調理場 446千円 R7.4～R7.7分(70日分) 5人 延食数 350食×給食単価325円 R7.9～R8.3分(122日分) 8人 延食数 976食×給食単価340円 合計 648千円 ④市内中学生の保護者	R7.4	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金準備料金補助事業	①燃料価格や物価の高騰により多大な影響を受けている市民や事業者(官公庁除く)に対して経済的支援を図るため、水道料金基本料金(準備料金)2か月(1期)使用分の半額を免除する。 ②水道料金のうち基本料金(準備料金)の免除に係る費用及びシステムのカスタマイズ費用 ③偶数月検針地区 令和7年7～8月使用分(9月請求)26,273件 28,665,560円 奇数月検針地区 令和7年8～9月使用分(10月請求)27,698件 31,617,520円 新規分(φ13) 20件×2地区=40件 30,800円 (φ20) 20件×2地区=40件 74,800円 小計 54,051件 60,388,680円≈60,300,000円 システムカスタマイズ委託 667,700円≈700,000円 合計 61,000,000円 ④市内で水道を利用している全ての契約者(官公庁を除く)	R7.7	R7.10

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和8年いなPAY商品券発行事業	①地域経済の活性化、物価高騰に対する生活者支援を行うため、30%のプレミアム付きデジタル商品券を発行する。 ②③デジタル商品券30,000セット×プレミアム分3,000円=90,000千円及び事務委託費41,700千円のうち重点交付金分として100,000千円を計上、一財31,700千円、その他300,000千円を併せた事業費総額は427,900千円 (・その他内訳 県げんき補助金 21,000千円 ・商品券販売金 30,000セット×1万円=300,000千円) ④市民	R8.1	R8.3
8	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食費支援事業 (令和8年2月・3月分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的な打撃を受けた市内小学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、令和8年2月、3月分の給食費の半額分を負担する。なお、教職員等の給食費は含まない。 ②給食費の减免に係る費用 ③補助内訳 R8.2月、3月分(32日分) 6,637人 延食数 212,384食 × 給食単価150円 合計 31,858千円 ④市内小学生の保護者	R8.2	R8.3
9	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食費支援事業 (令和7年4月～令和8年1月分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的な打撃を受けた市内小学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、令和7年4月分から令和8年1月分までの給食費の半額分を負担する。なお、教職員等の給食費は含まない。 ②給食費の减免に係る費用 ③補助内訳 ・単独調理場 42,552千円 R7.4～R7.7分(70日分) 3,325人 延食数 232,750食 × 給食単価147.5円 R7.9～R8.1分(90日分) 609人 延食数 54,810食 × 給食単価150円 ・共同調理場 117,308千円 R7.4～R7.7分(70日分) 3,461人 延食数 242,270食 × 給食単価140円 R7.9～R8.1分(90日分) 6,177人 延食数 555,930食 × 給食単価150円 合計159,860千円 うち重点交付金分として132,200千円を計上、一財27,660千円 ④市内小学生の保護者	R7.4	R8.1